

半 期 報 告 書

(第1期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

東京地下鉄株式会社

第1期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
第1期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	6
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	27
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第1期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 崎 壽

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03(3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 五十嵐 秋 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03(3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 五十嵐 秋 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期中
会計期間	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日
営業収益 (百万円)	176,461
経常利益 (百万円)	24,181
中間純利益 (百万円)	13,809
純資産額 (百万円)	145,058
総資産額 (百万円)	1,300,574
1 株当たり純資産額 (円)	249.67
1 株当たり中間純利益 (円)	23.77
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,650
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	18,936
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	10,584 (1,952)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当社は、「東京地下鉄株式会社法」(平成14年法律第188号。以下「会社法」という。)に基づき、帝都高速度交通営団(以下「営団」という。)の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、前連結会計年度以前については特記する情報がないので、当半期報告書提出日現在において当中間連結会計期間のみの記載となっています。

なお、参考として、営団の最近中間連結会計期間及び最近連結会計年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第93期中	第93期
会計期間		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業収益	(百万円)	175,774	350,640
経常利益	(百万円)	15,594	23,987
中間(当期)純利益	(百万円)	3,526	7,467
純資産額	(百万円)	127,301	131,258
総資産額	(百万円)	1,320,335	1,325,817
1口当たり純資産額	(円)	219.11	225.92
1口当たり中間(当期)純利益	(円)	6.07	12.85
潜在株式調整後1口当たり中間(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	9.6	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	45,927	94,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△24,963	△49,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,377	△40,325
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	17,884	21,347
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	11,055 (1,600)	10,442 (1,817)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 上記の期間の中間連結財務諸表及び連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、同法同条の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査及び監査を受けています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日
営業収益 (百万円)	162,764
経常利益 (百万円)	22,903
中間純利益 (百万円)	13,192
資本金 (百万円)	58,100
発行済株式総数 (株)	581,000,000
純資産額 (百万円)	133,516
総資産額 (百万円)	1,276,767
1株当たり純資産額 (円)	229.80
1株当たり中間純利益 (円)	22.71
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	—
1株当たり中間配当額 (円)	—
自己資本比率 (%)	10.5
従業員数 (名)	9,021

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当社は、会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、前事業年度以前については特記する情報がないので、当半期報告書提出日現在において当中間会計期間のみの記載となっています。

なお、参考として、営団の最近中間会計期間及び最近事業年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第93期中	第93期
会計期間		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業収益	(百万円)	162,264	323,621
経常利益	(百万円)	14,474	21,355
中間(当期)純利益	(百万円)	3,111	6,345
資本金	(百万円)	58,100	58,100
出資総口数	(口)	581,000,000	581,000,000
純資産額	(百万円)	117,084	120,331
総資産額	(百万円)	1,294,926	1,301,585
1口当たり純資産額	(円)	201.52	207.11
1口当たり配当額 (1口当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)
1口当たり中間(当期)純利益	(円)	5.35	10.92
潜在株式調整後1口当たり中間(当期) 純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	9.0	9.2
従業員数	(名)	9,216	8,855

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 上記の期間の中間財務諸表及び財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、同法同条の規定に準じて、監査法人トーマツの中間監査及び監査を受けています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成16年6月27日付で㈱地下鉄トラベルサービスは㈱メトロコマースに商号変更しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	8,976 (433)
その他事業	1,608 (1,519)
合計	10,584 (1,952)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	9,021
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成16年4月1日に設立されたため、前年同期との比較についての記載は行っていません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景況は概ね横這いではあるものの、再び持ち直しの動きが見られるようになっていきます。

このような情勢のもとで、当社グループは、着実かつ積極的な事業活動を展開し、引き続き経営基盤の強化及び経営の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の営業収益は1,764億6千1百万円、営業利益は360億4千1百万円、経常利益は241億8千1百万円、中間純利益は138億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業におきましては、平成16年4月1日からサービスマネージャーの配置、お客様センターの開設等の新サービスを開始しました。「サービスマネージャー」は地下鉄のご利用に不慣れなお客様をご案内する目的で、銀座、上野、日本橋、大手町、新宿、飯田橋各駅で展開しています。

また、「お客様センター」はお客様視点に基づいたサービスの改善を行うために、多数のご意見、ご要望を承っています。

当中間連結会計期間の営業収益は1,556億7千5百万円、営業利益は331億1千3百万円となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	当中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)
営業日数		日	183
旅客営業キロ		キロ	183.2
客車走行キロ		千キロ	127,547
輸送人員	定期	千人	602,420
	定期外	〃	442,279
	計	〃	1,044,700
運輸収入	定期	百万円	57,889
	定期外	〃	77,450
	計	〃	135,340
乗車効率		%	47

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

[その他事業]

その他事業におきましては、ステーションサービス事業での「EKIBENプロジェクト」の推進による新宿メトロピア2の開店及びメディア事業での第三代携帯電話営業許諾の開始等により、営業収益は322億3千4百万円、営業利益は24億4千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には189億3千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、430億1千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益233億7千6百万円を計上したこと、非資金科目である減価償却費345億4千4百万円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、227億7千4百万円となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が10億2千9百万円あった一方で、13号線建設等固定資産の取得による支出が233億8千4百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動における資金の減少は、226億5千万円となりました。これは主に、社債の発行による収入が198億9千5百万円あった一方で、社債の償還による支出が230億2千5百万円及び長期借入金の返済による支出が275億2千1百万円あったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、期首に計画されていた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	—	—
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	581,000,000	581,000,000	58,100	58,100	62,167	62,167

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、営団は、会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付で東京地下鉄株式会社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。1株当たりの発行価格は207円(内資本組入額100円)です。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社は非上場であり、かつ、店頭登録していないため、記載事項はありません。

3 【役員の状況】

平成16年8月13日の有価証券届出書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

当社は、会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、前連結会計年度以前については特記する情報がないので、当半期報告書提出日現在において当中間連結会計期間及び当中間会計期間のみの記載となり、前年同期との対比は行っていません。

なお、参考として営団の「経理の状況」について、「2 中間財務諸表等」の「(2) その他」に記載しています。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		19,163		
2 受取手形及び売掛金		2,283		
3 未収運賃		4,672		
4 未収金		4,532		
5 有価証券		1,604		
6 たな卸資産		3,461		
7 繰延税金資産		9,376		
8 その他		13,461		
9 貸倒引当金		△62		
流動資産合計			58,494	4.5
II 固定資産				
A 有形固定資産	※1,2			
1 建物及び構築物		856,684		
2 機械装置及び運搬具		119,487		
3 土地		62,142		
4 建設仮勘定		72,360		
5 その他		7,171		
有形固定資産合計		1,117,846		
B 無形固定資産		65,279		
C 投資その他の資産				
1 投資有価証券		20,096		
2 長期貸付金		443		
3 繰延税金資産		45,182		
4 その他		1,891		
5 投資損失引当金		△8,664		
6 貸倒引当金		△16		
投資その他の資産合計		58,934		
固定資産合計			1,242,060	95.5
III 繰延資産			19	0.0
資産合計	※3		1,300,574	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金		2,020		
2 1年以内返済長期借入金		49,735		
3 1年以内償還社債	※3	6,532		
4 未払金		13,351		
5 未払法人税等		12,464		
6 未払消費税等		5,189		
7 前受運賃		12,537		
8 賞与引当金		11,599		
9 その他		51,214		
流動負債合計			164,643	12.6
II 固定負債				
1 社債	※3	444,242		
2 長期借入金		391,176		
3 退職給付引当金		116,201		
4 役員退職慰労引当金		277		
5 投資損失引当金		3,960		
6 その他		35,015		
固定負債合計			990,872	76.2
負債合計			1,155,516	88.8
(資本の部)				
I 資本金				
			58,100	4.5
II 資本剰余金				
			62,167	4.8
III 利益剰余金				
			24,735	1.9
IV その他有価証券評価差額金				
			56	0.0
資本合計			145,058	11.2
負債及び資本合計			1,300,574	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			176,461	100.0
II 営業費				
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	123,569		
2 販売費及び一般管理費	※1,2	16,850	140,420	79.6
営業利益			36,041	20.4
III 営業外収益				
1 受取利息		24		
2 受取配当金		3		
3 土地物件賃貸収入		32		
4 受取受託工事事務費		112		
5 物品売却益		89		
6 受取保険金		79		
7 持分法による投資利益		29		
8 その他		216	588	0.3
IV 営業外費用				
1 支払利息		12,094		
2 その他		354	12,448	7.0
経常利益			24,181	13.7
V 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	20		
2 鉄道施設受贈財産評価額	※4	103		
3 その他		14	138	0.1
VI 特別損失				
1 固定資産圧縮損	※5	103		
2 投資損失引当金繰入額		627		
3 その他		212	943	0.6
税金等調整前中間純利益			23,376	13.2
法人税、住民税及び事業税		11,621		
法人税等調整額		△2,054	9,567	5.4
中間純利益			13,809	7.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			62,167
II 資本剰余金中間期末残高			62,167
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,926
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		13,809	13,809
III 利益剰余金中間期末残高			24,735

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		23,376
2 減価償却費		34,544
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		5
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		1,106
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△698
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		277
7 投資損失引当金の増減額(減少:△)		297
8 受取利息及び受取配当金		△28
9 支払利息		12,094
10 固定資産売却益		△20
11 固定資産除却損		692
12 投資有価証券評価損		61
13 持分法による投資損益(益:△)		△29
14 営業債権の増減額(増加:△)		64
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		137
16 営業債務の増減額(減少:△)		△13,730
17 その他		8,271
小計		66,423
18 利息及び配当金の受取額		28
19 利息の支払額		△12,264
20 法人税等の支払額		△11,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△23,384
2 補助金受入れによる収入		1,029
3 有形・無形固定資産の売却による収入		28
4 投資有価証券の取得による支出		△509
5 定期預金の預入による支出		△150
6 その他		211
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,774

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		8,000
2 長期借入金の返済による支出		△27,521
3 社債の発行による収入		19,895
4 社債の償還による支出		△23,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,650
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,411
V 現金及び現金同等物の期首残高		21,347
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		18,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)及び(株)メトロスポーツです。</p> <p>なお、(株)メトロコマースは平成16年6月27日付で(株)地下鉄トラベルサービスから商号変更しています。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらの会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(56.6%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p>
3	<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p>

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 社債発行費
支出時に全額費用処理しています。
- ② 社債発行差金
社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。
- ⑤ 投資損失引当金
投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。
なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- ② 法人税等の会計処理
当中間連結会計期間に係る法人税等については、当連結会計年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。
- ③ 工事負担金等の処理
地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。
なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、1,193,281百万円です。
※2	固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,421百万円です。
※3	担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債450,774百万円の一般担保に供しています。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。
	人件費 6,745百万円
	経費 3,935百万円
	諸税 4,308百万円
	減価償却費 1,860百万円
	計 16,850百万円
※2	引当金繰入額は次のとおりです。
	賞与引当金繰入額 11,179百万円
	退職給付費用 4,712百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 81百万円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりです。
	土地 1百万円
	その他 18百万円
	計 20百万円
※4	鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。
	千代田線地上権 52百万円
	北千住駅西口再開発 39百万円
	新宿三丁目エスカレーター 11百万円
	計 103百万円
※5	固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	19,163百万円
有価証券勘定	1,604百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,514百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△317百万円
現金及び現金同等物	18,936百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	31	8	22
その他 (工具器具備品)	864	617	246
建設仮勘定(注2)	190	91	98
無形固定資産	101	99	1
合計	1,187	817	369
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 2 主として新線工事において使用しているリース物件です。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内		168百万円	
1年超		200百万円	
合計		369百万円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に よっています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		119百万円	
減価償却費相当額		119百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	39	134	95
② 債券	867	868	1
合計	906	1,002	96

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,713
公社債投信	736
MMF	425
債券	349
中国ファンド	124
合計	20,350

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	152,241	24,220	176,461	—	176,461
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,433	8,013	11,447	(11,447)	—
計	155,675	32,234	187,909	(11,447)	176,461
営業費用	122,561	29,789	152,350	(11,929)	140,420
営業利益	33,113	2,445	35,558	482	36,041

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル清掃・管理業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産	249円67銭
1株当たり中間純利益	23円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益	(百万円)	13,809
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益	(百万円)	13,809
期中平均株式数	(千株)	581,000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
該当事項はありません。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	6,569	
2		未収運賃	7,466	
3		未収金	4,589	
4		貯蔵品	3,060	
5		繰延税金資産	8,569	
6		受託工事支出金	11,759	
7		その他	1,355	
8		貸倒引当金	△25	
		流動資産合計	43,345	3.4
II 固定資産				
A	※1,2	鉄道事業固定資産	1,052,802	
B	※1,2	関連事業固定資産	30,492	
C	※1,2	各事業関連固定資産	19,637	
D		建設仮勘定	72,353	
E 投資その他の資産				
1		投資有価証券	21,848	
2		繰延税金資産	44,207	
3		その他	724	
4		投資損失引当金	△8,664	
5		貸倒引当金	△0	
		投資その他の資産合計	58,115	
		固定資産合計	1,233,402	96.6
III 繰延資産				
			19	0.0
	※3	資産合計	1,276,767	100.0

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		49,735	
2	※3	6,532	
3		13,499	
4		11,888	
5		17,553	
6		12,537	
7		21,179	
8		10,048	
9		16,399	
		流動負債合計	12.5
		159,373	
II 固定負債			
1	※3	444,242	
2		391,176	
3		113,801	
4		17	
5		3,960	
6	※4	22,935	
7		7,744	
		固定負債合計	77.0
		983,877	
		負債合計	89.5
		1,143,250	
(資本の部)			
I 資本金			
		58,100	4.6
II 資本剰余金			
1		62,167	
		資本剰余金合計	4.9
		62,167	
III 利益剰余金			
1		13,192	
		利益剰余金合計	1.0
		13,192	
IV その他有価証券評価差額金			
		57	0.0
		資本合計	10.5
		133,516	
		負債・資本合計	100.0
		1,276,767	

② 【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 鉄道事業				
1 営業収益			155,675	95.6
2 営業費			122,561	75.3
営業利益			33,113	20.3
II 関連事業				
1 営業収益			7,089	4.4
2 営業費			5,721	3.5
営業利益			1,368	0.9
全事業営業利益			34,482	21.2
III 営業外収益	※1		882	0.5
IV 営業外費用	※2		12,460	7.7
経常利益			22,903	14.0
V 特別利益			119	0.1
VI 特別損失	※3		812	0.5
税引前中間純利益			22,210	13.6
法人税、住民税及び事業税		10,960		
法人税等調整額		△1,941	9,018	5.5
中間純利益			13,192	8.1
中間未処分利益			13,192	

(注) 百分比は、全事業営業収益(162,764百万円)を100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1	資産の評価基準及び評価方法
(1)	有価証券
①	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。
②	その他有価証券
ア	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定 しています。)
イ	時価のないもの 総平均法による原価法によっています。
(2)	たな卸資産
①	貯蔵品 移動平均法による原価法によっています。
②	商品 売価還元法による原価法によっています。
2	固定資産の減価償却の方法
(1)	有形固定資産
	定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
	建物 12年～38年
	構築物 12年～60年
	車両 13年
	機械装置 5年～20年
(2)	無形固定資産
	定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
	施設利用権 15年～30年
	ソフトウェア(自社利用) 5年
3	繰延資産の処理方法
(1)	社債発行費 支出時に全額費用処理しています。
(2)	社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。
4	引当金の計上基準
(1)	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しています。
(2)	賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

当中間会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 投資損失引当金

投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。

なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(2) 法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る法人税等については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。

(3) 工事負担金等の処理

地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、1,179,284百万円です。
※2	固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,421百万円です。
※3	担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債450,774百万円の一般担保に供しています。
※4	補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
※1	営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 8百万円 土地物件賃貸収入 447百万円
※2	営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 6,542百万円 社債利息 5,539百万円
※3	特別損失のうち主なものは次のとおりです。 投資損失引当金繰入額 627百万円
4	減価償却実施額 有形固定資産 32,682百万円 無形固定資産 1,441百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	262	208	54
各事業関連 固定資産	271	211	59
建設仮勘定(注2)	190	91	98
合計	724	511	212
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。			
2 主として新線工事において使用しているリース物件です。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内		101百万円	
1年超		110百万円	
合計		212百万円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		66百万円	
減価償却費相当額		66百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産	229円80銭
1株当たり中間純利益	22円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益	(百万円)	13,192
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益	(百万円)	13,192
期中平均株式数	(千株)	581,000

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

営団の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について記載しています。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 営団の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 営団の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

営団は、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

また、監査証明の中に「準じて」とあるのは、証券取引法と同等の監査を実施しましたが、監査証明については営団が証券取引法の適用を受けないことから、「証券取引法に準じた監査証明」となったためです。

3 その他

営団は、会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付で東京地下鉄株式会社はその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。

また、会社法附則第13条の規定に基づき、営団は東京地下鉄株式会社の成立の時に解散しており、その一切の権利及び義務は東京地下鉄株式会社が承継しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月23日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 昌 治 ㊞

関与社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に準じて、以下に掲げられている帝都高速度交通営団の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝都高速度交通営団及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		18,200		21,641	
2 受取手形及び売掛金		1,736		1,931	
3 未収運賃		4,422		4,415	
4 未収金		4,676		5,162	
5 有価証券		1,570		1,624	
6 たな卸資産		3,305		3,641	
7 繰延税金資産		9,931		9,006	
8 その他		12,866		18,571	
9 貸倒引当金		△ 48		△ 54	
流動資産合計			56,661		65,941
					5.0
II 固定資産					
A 有形固定資産	※1, 2				
1 建物及び構築物		869,447		869,370	
2 機械装置及び運搬具		126,883		127,014	
3 土地		61,360		62,143	
4 建設仮勘定		77,715		68,957	
5 その他		8,709		8,481	
有形固定資産合計		1,144,117		1,135,968	
B 無形固定資産		64,488		66,089	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券		19,988		20,106	
2 長期貸付金		528		475	
3 繰延税金資産		40,066		43,491	
4 その他		1,689		1,778	
5 投資損失引当金		△ 7,187		△ 8,037	
6 貸倒引当金		△ 41		△ 19	
投資その他の資産合計		55,044		57,795	
固定資産合計			1,263,649		1,259,853
					95.0
III 繰延資産			24		22
					0.0
資産合計	※3		1,320,335		1,325,817
					100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,644		1,790	
2 短期借入金		8,000		—	
3 1年以内返済長期借入金		54,335		53,503	
4 1年以内償還交通債券	※3	33,025		29,557	
5 未払金		11,862		34,830	
6 未払法人税等		14,407		11,513	
7 未払消費税等		3,638		4,525	
8 前受運賃		12,396		11,911	
9 賞与引当金		11,736		10,492	
10 その他		45,038		49,495	
流動負債合計			196,085 14.9		207,620 15.7
II 固定負債					
1 交通債券	※3	415,774		424,242	
2 長期借入金		422,980		406,928	
3 退職給付引当金		115,935		116,900	
4 投資損失引当金		4,290		4,290	
5 その他		35,516		34,577	
固定負債合計			994,496 75.3		986,938 74.4
負債合計			1,190,581 90.2		1,194,558 90.1
(少数株主持分)					
少数株主持分			2,451 0.2		— —
(資本の部)					
I 資本金			58,100 4.4		58,100 4.4
II 利益剰余金			69,152 5.2		73,093 5.5
III その他有価証券評価差額金			49 0.0		65 0.0
資本合計			127,301 9.6		131,258 9.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			1,320,335 100.0		1,325,817 100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			175,774	100.0		350,640	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	131,551			268,952		
2 販売費及び一般管理費	※1,2	15,323	146,874	83.6	33,013	301,966	86.1
営業利益			28,899	16.4		48,674	13.9
III 営業外収益							
1 受取利息		19			46		
2 受取配当金		3			2		
3 土地物件賃貸収入		30			62		
4 受取受託工事事務費		104			845		
5 連結調整勘定の償却		—			195		
6 持分法による投資利益		1			—		
7 その他		556	715	0.4	1,230	2,382	0.7
IV 営業外費用							
1 支払利息		13,590			26,205		
2 持分法による投資損失		—			2		
3 その他		430	14,020	7.9	861	27,068	7.8
経常利益			15,594	8.9		23,987	6.8
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	310			269		
2 補助金	※4	—			7,562		
3 鉄道施設受贈財産評価額	※5	31			538		
4 その他		66	409	0.2	325	8,694	2.5
VI 特別損失							
1 固定資産圧縮損	※6	31			8,270		
2 投資損失引当金繰入額		5,101			5,951		
3 その他		356	5,490	3.1	438	14,659	4.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			10,513	6.0		18,022	5.1
法人税、住民税及び 事業税		14,320			20,227		
法人税等調整額		△ 7,533	6,786	3.9	△ 10,045	10,182	2.9
少数株主利益			199	0.1		372	0.1
中間(当期)純利益			3,526	2.0		7,467	2.1

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
I			65,687		65,687
II					
		3,526	3,526	7,467	7,467
III					
		62		62	
		(62)	62	(62)	62
IV			69,152		73,093

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		10,513	18,022
2 減価償却費		36,087	71,342
3 連結調整勘定の償却		—	△ 195
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 12	△ 27
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		1,351	106
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,456	8,421
7 投資損失引当金の増減額(減少:△)		5,101	5,951
8 受取利息及び受取配当金		△ 23	△ 48
9 支払利息		13,590	26,205
10 固定資産売却益		△ 310	△ 269
11 固定資産除却損		551	3,836
12 投資有価証券評価損		330	330
13 持分法による投資損益(益:△)		△ 1	2
14 営業債権の増減額(増加:△)		293	△ 181
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 422	△ 758
16 営業債務の増減額(減少:△)		△ 11,313	1,419
17 その他		7,449	6,190
小計		70,643	140,346
18 利息及び配当金の受取額		23	50
19 利息の支払額		△ 13,851	△ 26,579
20 法人税等の支払額		△ 10,888	△ 19,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,927	94,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 30,659	△ 60,080
2 補助金受入れによる収入		5,789	12,666
3 有形・無形固定資産の売却による収入		322	586
4 投資有価証券の取得による支出		△ 430	△ 576
5 連結子会社株式の取得による支出		—	△ 2,429
6 定期預金の預入による支出		△ 30	△ 130
7 その他		44	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,963	△ 49,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		8,000	—
2 長期借入れによる収入		—	10,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 27,254	△ 54,137
4 交通債券の発行による収入		24,878	39,813
5 交通債券の償還による支出		△ 26,000	△ 36,000
6 少数株主への配当金の支払額		△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,377	△ 40,325
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		587	4,050
V 現金及び現金同等物の期首残高		17,297	17,297
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,884	21,347

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 8社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)地下鉄トラベルサービス、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)及び(株)メトロスポーツです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらの会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、営団は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(56.7%)を所有していることなどから、営団は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。 ② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 8社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)地下鉄トラベルサービス、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)及び(株)メトロスポーツです。 また、(株)メトロセルビス及び(株)地下鉄トラベルサービスの株式については、当連結会計年度に(財)メトロ文化財団(緊密者)より営団が取得しており、同社が保有している(株)メトロフードサービス及びメトロ車両(株)の株式についても営団の間接所有としています。なお、連結の範囲への影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらの会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、営団は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(56.6%)を所有していることなどから、営団は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 交通債券発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>② 交通債券発行差金 交通債券の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として3年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 交通債券発行費 同左</p> <p>② 交通債券発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として3年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等については、当連結会計年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>役員賞与の会計処理 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、各連結会社の株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、59百万円減少しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,143,370百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,162,559百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は292,298百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,344百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、営団の総財産を交通債券448,799百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、営団の総財産を交通債券453,799百万円の一般担保に供しています。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>7,048百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,793百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>3,608百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,872百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,323百万円</td></tr> </table>	人件費	7,048百万円	経費	2,793百万円	諸税	3,608百万円	減価償却費	1,872百万円	計	15,323百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>14,969百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>6,843百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>7,462百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,737百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,013百万円</td></tr> </table>	人件費	14,969百万円	経費	6,843百万円	諸税	7,462百万円	減価償却費	3,737百万円	計	33,013百万円
人件費	7,048百万円																				
経費	2,793百万円																				
諸税	3,608百万円																				
減価償却費	1,872百万円																				
計	15,323百万円																				
人件費	14,969百万円																				
経費	6,843百万円																				
諸税	7,462百万円																				
減価償却費	3,737百万円																				
計	33,013百万円																				
<p>※2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,574百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	11,289百万円	退職給付費用	12,574百万円	<p>※2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,153百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,119百万円	退職給付費用	27,153百万円												
賞与引当金繰入額	11,289百万円																				
退職給付費用	12,574百万円																				
賞与引当金繰入額	10,119百万円																				
退職給付費用	27,153百万円																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>310百万円</td></tr> </table>	土地	289百万円	その他	21百万円	計	310百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>地上権</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>269百万円</td></tr> </table>	土地	232百万円	地上権	3百万円	その他	32百万円	計	269百万円						
土地	289百万円																				
その他	21百万円																				
計	310百万円																				
土地	232百万円																				
地上権	3百万円																				
その他	32百万円																				
計	269百万円																				
※4	<p>※4 補助金の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>バリアフリー施設整備</td><td>3,081百万円</td></tr> <tr><td>耐震補強工事</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>半蔵門線建設</td><td>4,081百万円</td></tr> <tr><td>南北線建設</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,562百万円</td></tr> </table>	バリアフリー施設整備	3,081百万円	耐震補強工事	58百万円	半蔵門線建設	4,081百万円	南北線建設	339百万円	計	7,562百万円										
バリアフリー施設整備	3,081百万円																				
耐震補強工事	58百万円																				
半蔵門線建設	4,081百万円																				
南北線建設	339百万円																				
計	7,562百万円																				
<p>※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>北千住駅冷却塔</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>綾瀬・北千住駅駅務機器</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31百万円</td></tr> </table>	北千住駅冷却塔	21百万円	綾瀬・北千住駅駅務機器	10百万円	計	31百万円	<p>※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>北千住駅西口再開発</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>表参道駅出入口</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>538百万円</td></tr> </table>	北千住駅西口再開発	121百万円	表参道駅出入口	115百万円	その他	301百万円	計	538百万円						
北千住駅冷却塔	21百万円																				
綾瀬・北千住駅駅務機器	10百万円																				
計	31百万円																				
北千住駅西口再開発	121百万円																				
表参道駅出入口	115百万円																				
その他	301百万円																				
計	538百万円																				
※6 固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。	※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,200百万円	現金及び預金勘定 21,641百万円
有価証券勘定 1,570百万円	有価証券勘定 1,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,464百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,564百万円
償還期間が3か月を超える債券等 Δ 422百万円	償還期間が3か月を超える債券等 Δ 354百万円
現金及び現金同等物 17,884百万円	現金及び現金同等物 21,347百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置及び 運搬具	39	23	16	機械装置及び 運搬具	30	21	9																				
その他(工具 器具備品)	1,148	764	383	その他(工具 器具備品)	1,139	815	323																				
建設仮勘定 (注2)	276	148	128	建設仮勘定 (注2)	286	173	112																				
無形固定資産	124	99	24	無形固定資産	120	108	12																				
合計	1,589	1,037	552	合計	1,576	1,119	457																				
<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	248百万円	1年超	304百万円	合計	552百万円	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円	<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>286百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	208百万円	1年超	249百万円	合計	457百万円	支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	286百万円
1年内	248百万円																										
1年超	304百万円																										
合計	552百万円																										
支払リース料	151百万円																										
減価償却費相当額	151百万円																										
1年内	208百万円																										
1年超	249百万円																										
合計	457百万円																										
支払リース料	286百万円																										
減価償却費相当額	286百万円																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	39	121	82
② 債券	945	944	△1
合計	985	1,066	81

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,771
公社債投信	600
中国ファンド	42
MMF	335
その他	419
合計	20,169

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損330百万円を計上しています。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	39	149	110
② 債券	918	918	0
合計	957	1,067	110

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,775
公社債投信	739
MMF	425
債券	300
中国ファンド	104
合計	20,345

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損330百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	152,579	23,195	175,774	—	175,774
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,404	7,957	11,362	(11,362)	—
計	155,984	31,152	187,137	(11,362)	175,774
営業費用	129,626	29,135	158,762	(11,887)	146,874
営業利益	26,357	2,016	28,374	525	28,899

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,901	46,738	350,640	—	350,640
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,852	16,834	23,686	(23,686)	—
計	310,754	63,573	374,327	(23,686)	350,640
営業費用	267,349	59,379	326,729	(24,762)	301,966
営業利益	43,404	4,193	47,598	1,075	48,674

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル清掃・管理業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1口当たり純資産	219円11銭	1口当たり純資産	225円92銭
1口当たり中間純利益	6円07銭	1口当たり当期純利益	12円85銭

(注) 1口当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,526	7,467
出資者に帰属しない金額(百万円)	—	—
出資に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,526	7,467
期中平均出資口数(千口)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(2) その他

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月23日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 昌 治 ㊞

関与社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に準じて、以下に掲げられている帝都高速度交通営団の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝都高速度交通営団の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,452		8,044	
2 未収運賃		7,426		7,248	
3 未収金		4,612		5,003	
4 貯蔵品		2,916		3,246	
5 繰延税金資産		9,092		8,251	
6 受託工事支出金		9,265		17,066	
7 その他		3,129		1,323	
8 貸倒引当金		△25		△25	
流動資産合計			41,871		50,158
					3.9
3.2					
II 固定資産					
A 鉄道事業固定資産	※1,2	1,071,612		1,074,186	
B 関連事業固定資産	※1,2	31,564		30,917	
C 各事業関連固定資産	※1,2	20,012		20,132	
D 建設仮勘定		77,711		68,950	
E 投資その他の資産					
1 投資有価証券		19,466		21,923	
2 繰延税金資産		39,043		42,577	
3 その他		807		755	
4 投資損失引当金		△7,187		△8,037	
5 貸倒引当金		△1		△0	
投資その他の資産合計		52,129		57,217	
固定資産合計			1,253,029		1,251,404
					96.1
96.8					
III 繰延資産			24		22
					0.0
0.0					
資産合計	※3		1,294,926		1,301,585
					100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		8,000		—		
2		54,335		53,503		
3	※3	33,025		29,557		
4		11,796		34,400		
5		13,560		10,642		
6		15,748		16,756		
7		12,396		11,911		
8		16,472		20,063		
9		10,096		9,102		
10		15,259		15,548		
			190,691	14.7	201,485	15.5
II 固定負債						
1	※3	415,774		424,242		
2		422,980		406,928		
3		113,422		114,440		
4		4,290		4,290		
5	※4	22,591		21,906		
6		8,092		7,959		
			987,150	76.3	979,767	75.3
			1,177,842	91.0	1,181,253	90.8
(資本の部)						
I 資本金						
			58,100	4.5	58,100	4.4
II 利益剰余金						
1		14,525		14,525		
2		41,296		41,296		
3		3,111		6,345		
			58,932	4.5	62,167	4.8
III その他有価証券評価差額金						
			51	0.0	64	0.0
			117,084	9.0	120,331	9.2
			1,294,926	100.0	1,301,585	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業					
1 営業収益		155,984	96.1	310,754	96.0
2 営業費		129,626	79.9	267,349	82.6
営業利益		26,357	16.2	43,404	13.4
II 関連事業					
1 営業収益		6,280	3.9	12,867	4.0
2 営業費		5,227	3.2	10,795	3.3
営業利益		1,052	0.7	2,071	0.7
全事業営業利益		27,410	16.9	45,476	14.1
III 営業外収益	※1	1,053	0.7	2,858	0.9
IV 営業外費用	※2	13,989	8.7	26,979	8.4
経常利益		14,474	8.9	21,355	6.6
V 特別利益	※3	386	0.2	8,634	2.7
VI 特別損失	※4	5,479	3.3	14,584	4.5
税引前中間(当期)純利益		9,381	5.8	15,405	4.8
法人税、住民税及び事業税		13,468		18,960	
法人税等調整額		△7,198	3.9	△9,900	2.8
中間(当期)純利益		3,111	1.9	6,345	2.0
中間(当期)未処分利益		3,111		6,345	

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間162,264百万円、前事業年度323,621百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② 商品 売価還元法による原価法によっています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>13年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>施設利用権</td><td>15年～30年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用)</td><td>5年</td></tr> </table> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 交通債券発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(2) 交通債券発行差金 交通債券の償還期限までの期間で均等償却しています。</p>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 貯蔵品 同左</p> <p>② 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 交通債券発行費 同左</p> <p>(2) 交通債券発行差金 同左</p>
建物	12年～38年												
構築物	12年～60年												
車両	13年												
機械装置	5年～20年												
施設利用権	15年～30年												
ソフトウェア(自社利用)	5年												

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定率法により、発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税等については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定率法により、発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,129,822百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,148,800百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は292,298百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,344百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、総財産を交通債券448,799百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、総財産を交通債券453,799百万円の一般担保に供しています。
※4 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※4 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 10百万円 土地物件賃貸収入 447百万円	※1 営業外収益のうち主なものは次のとおりです。 受取利息 20百万円 土地物件賃貸収入 898百万円
※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 7,230百万円 交通債券利息 6,352百万円	※2 営業外費用のうち主なものは次のとおりです。 支払利息 14,153百万円 交通債券利息 12,036百万円
※3 —————	※3 特別利益のうち主なものは次のとおりです。 補助金 7,562百万円 鉄道施設受贈財産評価額 538百万円
※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 投資損失引当金繰入額 5,101百万円	※4 特別損失のうち主なものは次のとおりです。 投資損失引当金繰入額 5,951百万円 固定資産圧縮損 8,270百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 34,333百万円 無形固定資産 1,345百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 67,741百万円 無形固定資産 2,757百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
鉄道事業 固定資産	357	266	91	鉄道事業 固定資産	357	294	63																				
各事業関連 固定資産	346	230	116	各事業関連 固定資産	346	261	85																				
建設仮勘定 (注2)	276	148	128	建設仮勘定 (注2)	286	173	112																				
合計	981	645	335	合計	990	729	260																				
<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	140百万円	1年超	195百万円	合計	335百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円	<p>(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 主として新線工事において使用しているリース物件です。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	119百万円	1年超	141百万円	合計	260百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円
1年内	140百万円																										
1年超	195百万円																										
合計	335百万円																										
支払リース料	90百万円																										
減価償却費相当額	90百万円																										
1年内	119百万円																										
1年超	141百万円																										
合計	260百万円																										
支払リース料	164百万円																										
減価償却費相当額	164百万円																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(1口当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1口当たり純資産	201円52銭	1口当たり純資産	207円11銭
1口当たり中間純利益	5円35銭	1口当たり当期純利益	10円92銭

(注) 1口当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,111	6,345
出資者に帰属しない金額(百万円)	—	—
出資に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,111	6,345
期中平均出資口数(千口)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(2) その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書（普通社債）
及びその添付書類 | 平成16年8月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(1)に係る訂正届出書 | 平成16年8月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(1)に係る訂正届出書 | 平成16年8月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(1)に係る訂正届出書 | 平成16年8月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。